電気通信大学「政治学B」配布レジュメ

水曜 5 限 (16:15~17:45) A 201 教室 講師:米山忠寛

後期第11回:2023年12月20日(水) 対面授業 実施

「選挙政党」

「事務連絡:今後の講義日程]

2月 7日 (水) 夕方: レポート型試験・試験問題出題WEB掲示

2月 8日(水)21時:答案提出締切:1日間

2月12日(月)21時:遅延の場合・第二次答案提出締切:5日間

<時事問題・コラム>

(前回の復習) ◎官僚制についての効率的な部分と硬直化への批判。

- ◎画一性という長所と、融通の効かなさなどの短所。
- ◎硬直化解消のために経営学の視点を用いて民間企業の視点から効率化へ。NPM。
- ◎日本の政官関係の変化。議員の影響力向上。国士型官僚などは絶滅。

(前回の続き)~~

(まとめ)

- ○官僚制の長所と短所。「NPM」の発想の導入。
- ○近年は政治家から「無駄を減らす」「公務員は非効率」と標的にされがち。 問題がある一方で票のための「無駄な改革」「無駄な公務員イジメ」となっては いないか、その点の注意は必要。「政」と「官」、どちらの暴走もあり得る。
- ○長所短所を踏まえた上で、官僚制の姿について考えていくことが重要。

★:「選挙政党:音源①A」

「選挙・政党」

- ○まず「投票行動」について。続いて「政党」「利益団体」の考え方について。 この講義の最後の残りの時間で「選挙・政党」について。基本的な事柄に絞って 扱う。いわゆる「選挙データ」の分析などの基本的考え方を扱う。
 - ・・内容が多岐に亘り分量も多いので、基本的な部分に絞る。
- ○「政治と言えば選挙」という印象がたぶんあるのではないか。だが、様々な前提 条件を踏まえておかないと、選挙だけの学習は危険がある。そのため講義の順番 としては最後に扱うことにした。ここでまず検討するのは、

- ☆「多くの人が選挙に参加しないことをどう考えるか?」という問題。 これは「無党派層」の増加という現象とも関連してくる。
- ○まず「選挙の機会はいくつもある」 国政選挙・都道府県・区市町村 衆議院・参議院・都道府県知事・都道府県議会・市長区長町長・市区町村議会 更にそれぞれ補欠選挙などもある。

日曜日に用事がある場合など、朝早くに出る、夜に遅くに帰る、と間に合わない。 事前に「期日前投票」をする? 自治体により便利な所も不便な所もある。 これを数式化するとこうなる。

投票 = P(1票の価値)×B(利益)-C(コスト)+D(義務感)

<ライカーとオードシュックによるモデル> (=投票・棄権の分岐点のモデル) (ウィリアム・ライカー、ピーター・オードシュック)

 $R = P \times B + D - C$

P: (possibility:可能性)自分が投票に行くことで選挙結果が変わるか。 「自分が行かなくても当選する」「自分が行っても当選できない」「○○党が勝ち そうだから今回は選挙に行く」など。接戦だと投票した時に自分が最終結果に 影響を与えられたというお得感になる。だから選挙カーは「最後の御願いです! あと一歩です、接戦です」とアピールする。楽勝だという雰囲気になったらP は下がる(アナウンス効果)。

B:(benefit:利益)自分が支持する候補が当選すると、どれだけ自分の利益になるか。

★:「選挙政党:音源②B」

- D: (duty:義務感) 投票に参加すること自体への信念。価値観。つまり、「投票には参加すべきだ!」という決意の強さ。「みんなが選挙に参加すべきだから自分も必ず投票に行く。」と思う人もいれば思わない人もいる。
- C: (cost:コスト) つまり投票に掛かる手間。コストが大きい場合とは、「投票所が遠くて隣村までバスで行く必要がある。」「雨や雪が降っていて投票所に行くのが大変」「選挙の時間に間に合わせる為に仕事をキャンセルしなければならない」「候補者の政策について事前に調べるのが大変」など。コストが低いとは、「期日前投票が簡単にできる」「家のすぐ近くに投票所がある」など。

その結果が、R (reward) 報酬、つまり選挙に行くことが自分にとって得か損か。 Rがプラスなら投票に行き、マイナスなら棄権する。

- ○「選挙なんて誰が当選したって一緒」「大臣なんて誰がなっても一緒」→→これは上の式の中の[B]が小さいという判断の表明。
- ○「今は選挙で世の中が変わるなんてことはありえないでしょ」という人には、 本当にそうですか、と問い掛けを。

「あなたの一票で消費税がいつから始まるか決まります。」(衆院選) 「あなたの一票で経済の好景気・不景気が変わります」(アベノミクス・TPP) 「あなたの一票で国がなくなります」「出て行かなくてはなりません」 (ウクライナ・スコットランド)

深刻な決断を問われる機会は様々にあります。本当にその違い[B] がわかっていますか? 争点がわかりやすい時だけ[P]で大丈夫ですか?と問うべきでしょう。また一方で、・・・

★:「選挙政党:音源③C」

○逆に「選挙は絶対行かなきゃ!」という人には、

[D] も大切ですが、[P×B] や [C] の問題を分析しないとなぜ棄権が増えるのか、その本当の原因がわからなくなりますよ。との忠告を。

政治学は道徳ではないので、「選挙に行くべき」と言うだけでは駄目で、選挙に行かない人の心情についても分析しないといけないということ。 →無党派の研究

○たまに真面目すぎる人がいる。「みんな投票に行くべき。投票しないのは良くない。」 そうに決まっている? そういう考え方も確かにあるのですが。

A:「何も考えないで投票しに行っている人もいる。」 悪いことではないけれど。 農協の人に頼まれたから○○党に入れておけば良い。労働組合の人に頼まれた から、宗教団体の人に頼まれたから、(以下略)。それで良いの?

B:逆に「政治に関心があるけれど投票したい政党がない!」という人もいる。 それはどう評価すれば良いのでしょう?「候補者全員ダメだから棄権する!」 言い訳の場合もあるけれど、しっかり政治に関心を持って時間を掛けて研究 した結果として棄権する場合もある訳です。(投票コストの方が大きいと)

A・Bどちらが良い態度なの? (別に答はない。政治学も正しい答は出せない。)

※今後の内容の中で説明していきますが、その際に注意すべき事は研究がアメリカでの研究に大きく依存していて、アメリカの影響が強過ぎること。

・・選挙研究はアメリカで発展。特に「アメリカ大統領選」への強い関心。 ビジネスとしても大きなお金が動く。巨額の政治献金と調査費用。 (知らず知らずのうちにアメリカ特有の事情を前提に研究が進みがち)

- ◇アメリカでの研究の進展は Aの分析から→Bの分析へ と進んでいった。 2つの分析モデル。有権者はどのように考えるか。
 - ①. コロンビア・モデル (社会学モデル)1940年のアメリカ・オハイオ州エリー郡での調査。

★:「選挙政党:音源④D」

[※補充] オハイオ州は人口構成などがほぼ全米各州の平均値に近い。

大統領選挙では「オハイオ州を制する者が大統領を制する」というジンクスが1964年から継続している(いた)。(2020年は共和党・トランプ。)毎回選挙で揺れ動く激戦州・揺れ動く州(スイング・ステート)と言われる。

人々がどこに投票するのかは、様々な要素で元々決まっているのではないか? 年齢・学歴・職業・宗教・人種・階層・所属団体・地域・都市化 など (条件次第で政党支持はだいたい固まっていて、選挙ではその通りに投票。)

→→ただこれだと、選挙になっても有権者は何も考えていないということになる。 (それは民主主義として健全な姿なの? 投票はするけど政策も選挙の争点 についても理解していない。○○党支持だから、というだけ。)

次回★:「選挙政党:音源⑤E」

Aの影響は政党帰属意識として長期的には存在することは明らか。 でも、これだけだと有権者は選挙になっても何も考えていないということに なってしまう可能性がある。政権交代が起こることもあるじゃないか。 短期的な要素も入れて考えよう!という方向へ。

<質問カード・コメントカードへの応答>

Q「NPM に成果主義とあるのですが、成果を上げ続けるその分野に強い人がいるなら強い 官僚による官僚制に戻る可能性があるように感じます。実際の NPM に対する世界の評価は どういったものなのでしょうか。」

A「日本の場合ですと公務員批判は前々からありましたし、政治改革・行政改革の流行に乗ってもてはやされている感はあります。それが適切な改革かどうかは別問題で、実際には公務員の中には改革疲れもあり、また公務員の仕事にそぐわない業績主義などがあってなかなかうまく運用されているかは微妙な気はします。ただ NPM は別に官僚制を弱めようという趣旨ではないのでそこは別でしょう。」
